

中期目標検討委員会（4/14）世界モデルの本分析結果（2020年）概要 — 仮分析（1/23）、本分析（3/27）、国環研再修正（4/14）経緯 — <RITEによるまとめ 2009年4月21日>

			限界削減費用	EU、米国、附属書Ⅰ： 1990年比 (%)			限界削減費用均等時の 日本：1990年比 (%)		
				GHG削減率	エネ起CO ₂ 削減率	5.5ガス削減率	GHG削減率	エネ起CO ₂ 削減率	5.5ガス削減率
EU： 1990年比-20% (海外クレジット 4%相当見込)	RITE	仮分析	53 \$/tCO ₂	-14	-10	-4	-	+7	-
		本分析	48 \$/tCO ₂	-16	-7	-9	+4	+7	-2
	国環研	仮分析	50 \$/tCO ₂	-14	-11	-3	+1	0	+1
		本分析	20 \$/tCO ₂	-17	-11	-6	+4	+7	-3
		4/14修正	49 \$/tCO ₂	-16	-8	-8	+2	+4	-2
米国： 1990年比±0%	RITE	仮分析	54 \$/tCO ₂	0	+1	-1	+9	+7	+2
		本分析	47 \$/tCO ₂	0	+5	-5	+4	+7	-2
	国環研	仮分析	100 \$/tCO ₂	-2	-2	0	-2	-2	0
		本分析	65 \$/tCO ₂	0	+2	-2	+1	+4	-3
		4/14修正	62 \$/tCO ₂	0	+2	-2	0	+3	-2
附属書Ⅰ国： 1990年比-25% 限界削減費用 均等化	RITE	仮分析	108 \$/tCO ₂	-25	-19	-6	-	-1	-
		本分析	88 \$/tCO ₂	-25	-16	-9	+1	+3	-2
	国環研	仮分析	1800 \$/tCO ₂	-25	-	-	-12	-	-
		本分析	130 \$/tCO ₂	-25	-18	-7	-3	0	-3
		4/14修正	166 \$/tCO ₂	-25	-20	-5	-5	-2	-2

RITEは仮分析においては、5.5ガスの分析結果は国立環境研提供の数値を利用していた。本分析においてはRITE独自のモデル（USEPA準拠）を利用。RITEにおける仮分析と本分析の差異の大部分はこの変更によるもの。例えば、附属書Ⅰ国-25%・限界削減費用均等化のエネ起CO₂の日本の数値が-1から+3%に変更となったが、これも5.5ガスの分析を国環研提供値からRITE推定値に変更したことにより全体の限界削減費用が下方に修正（108\$/tCO₂から88\$/tCO₂へ）となったことが主な理由。国立環境研の本分析は、仮分析から大きく変更がなされ、RITEの分析に近いものに修正となった。ただし、一部については見通しに差異が残った。